

# 信用事業業務検定試験問題

## 第57回 農業融資実務

2025年10月4日 実施

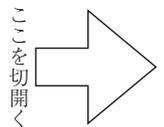
### ご注意(試験開始前によく読んでください)

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名												
受験番号										氏名						
			-													



## 農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 金融機関と農業の関わりに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関が農業分野に対して力を入れている取組みとして、農業ビジネスに関心がある取引先企業と農業者とのビジネスマッチングがあげられる。
- (2) 地方銀行が営業エリアを超えて広域に連携し、食に特化した商談会「地方銀行フードセレクション」を開催している。
- (3) 農業融資の物的担保は農地が主体であるという問題の解決策として、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでいる金融機関がある。
- (4) 金融機関と農業信用基金協会とで債務保証契約を結ぶことで、顧客である農業者の承諾が得られなくても、当該農業者への融資について協会保証が付けられるという保全強化を盛り込んだ無担保ビジネスローンの商品が設計されている。
- (5) 金融機関による経営支援の取組みとして、事業継続計画(BCP)の策定支援や事業承継への取組支援など、農業以外の業種での支援の経験や仕組みを活かした取組みが行われている。

[問2] 農業の定義に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「日本標準産業分類」(総務省政令)では、農業は「耕種(農業)」,「畜産(農業)」および「園芸サービス」の3つに区分される。
- (2) 耕種とは、土地利用型農業ともいい、田畑を耕し、作物を植える農業である。
- (3) 天然性のしいたけ、きのこ、わさびなどの採取は、耕種に含まれる。
- (4) ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業は、畜産に含まれない。
- (5) もっばら競走馬となる馬の飼養や店舗で愛玩用の鳥獣を飼養する場合は、畜産に含まれる。

**[問3] 集落営農に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 「食料・農業・農村白書」によれば、集落営農とは「集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動」と定義される。
- (2) 近年の集落営農数の推移をみると、全体の数は減少傾向にある一方で、法人の集落営農の占める割合が増加傾向にある。
- (3) 集落営農の運営形態は、「集落ぐるみ型」と「オペレーター型」の2つに分けられる。
- (4) 集落営農のデメリットの1つとして、合意形成に時間がかかる場合が多いことがあげられる。
- (5) 集落営農においては、収入と費用を面積割で行うなどのプール計算方式を採用することで、各農業者の生産性が向上する。

**[問4] 農業者を支援する組織・機関に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 普及指導センターは、都道府県の出先機関で、専門技術・知識を有する者(普及指導員)が配属されている。
- (2) 農業委員会ネットワーク機構は、農地の有効利用、担い手育成、新規就農支援などに関して、市町村の農業委員会を支援している。
- (3) 都道府県や市町村の出資により設置された農業公社は、都道府県と市町村のいずれにおいても同じ役割を担っている。
- (4) 農地中間管理機構は、担い手への農地集積・集約化を図るため、各都道府県に1つ指定されている。
- (5) 農業経営・就農支援センターは、経営相談・経営診断や専門家の派遣、巡回指導等の伴走支援を行う拠点として各都道府県に開設されている。

**[問5] 食の外部化に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 食の外部化とは、家計の食料消費支出のうち外食の占める割合が増加してきたことをいい、外食と家庭内食の中間的な形態である中食が増加してきたことは、食の外部化にはあたらない。
- (2) 食の外部化を促している要因の1つとして、女性の社会進出があげられる。
- (3) 食の外部化に大きく貢献したとされている、外食産業が作り出した「業務用需要」とは、外食産業において店舗等に勤務する従業員向けの食事などに活用される業務用加工食品の供給が求められることを指す。
- (4) 高齢化の進展や少子化・核家族化、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加といった世帯構造の変化は、「食材を小売店で購入して家庭内で調理し、家庭の食卓で食べる」という消費者行動を促しているといえる。
- (5) 食品流通において、農業者を「川下」、食品加工・卸売業者を「川中」、消費者や消費者に近い量販店を「川上」と例えることがあるが、川上が、食料全体における付加価値向上に大きく寄与するようになり、農産物の供給構造にも大きな影響を与えるようになっている。

**[問6] 農産物の輸出に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) わが国の農林水産物・食品の輸出額は年々減少傾向にあり、2021年から2023年は3年連続で1兆円を下回っていた。
- (2) 食料・農業・農村基本計画(2020年3月31日閣議決定)において、2030年までに農産物の輸出額を1.4兆円とすることを目指すとされている。
- (3) 2020年4月に、農林水産物および食品の輸出促進を担う司令塔組織として農林水産物・食品輸出本部が農林水産省に創設された。
- (4) 輸出に意欲的な農林漁業者や食品事業者は、農林水産物・食品輸出プロジェクトであるGFPのコミュニティサイトを活用して、輸出に関する情報収集や意見交換を行ったり、ビジネスパートナーを探ることができる。
- (5) 2020年4月1日より施行された「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」では、これまで法律で規定されていなかった①輸出証明書の発行、②生産区域の指定、③加工施設の認定について、主務大臣および都道府県知事等ができる旨が規定された。

[問7] 農業生産基盤整備に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産基盤整備とは、農地の小区画化、水田の汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を指す。
- (2) 農業生産基盤強化プログラムは、今までの農政全般にわたる改革に加えて、新たに生産基盤の強化を目的とする政策パッケージとして策定された。
- (3) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「輸出促進の司令塔組織立ち上げによる更なる輸出拡大」がある。
- (4) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「水田農業における高収益作物等への転換」がある。
- (5) 農業生産基盤強化プログラムに基づく取組みの1つに「棚田を含む中山間地域の基盤整備と活性化」がある。

[問8] 地理的表示保護制度に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 地理的表示保護制度とは、品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている産品について、その名称(地理的表示)を知的財産として保護するものである。
- (2) わが国の地理的表示保護制度においては、生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに農林水産大臣に登録申請する。
- (3) 地理的表示保護制度の登録標章であるGIマークは、日本国内でのみ商標登録がなされ、その効果が発揮される。
- (4) 酒類は、地理的表示保護制度の登録および規制の対象外とされている。
- (5) 非食用農林水産物は、観賞用の植物など個別に政令で指定された5品目が、地理的表示保護制度の登録および規制の対象とされている。

[問9] 家畜の感染症に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) CSF (豚熱)に感染した豚やイノシシの肉を食べた場合、その食べた人にCSFが感染することがある。
- (2) わが国は、WOAH (国際獣疫事務局)によりCSFの感染が確認されていない国と認定される「清浄国」のステータスを2018年に消失し、2020年に再度認定されて「清浄国」に復帰している。
- (3) CSFにはワクチンが存在しないため、国内へのウイルスの侵入を防ぐことが重要とされている。
- (4) ASF (アフリカ豚熱)は、FAO (国連食糧農業機関)等の国際機関により「越境性動物疾病」に指定されている病原性の高い感染症であり、人が感染すると死に至る可能性がある。
- (5) 2020年3月に成立した改正家畜伝染病予防法により、予防的殺処分の対象疾病にASFが追加された。

[問10] 食料・農業・農村基本法の改正に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。なお、本問においては、2024年5月改正前の本法を「旧基本法」、改正後の本法を「改正基本法」という。

- (1) 改正基本法では基本理念として、旧基本法にあった「食料の安定供給の確保」に代えて、新たに「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」の2つが盛り込まれた。
- (2) 改正基本法の基本理念の1つである「農業の持続的な発展」では、生産性向上、付加価値向上、環境負荷低減があげられている。
- (3) 1999年に制定された旧基本法から四半世紀が経過し、人口構造の変化や気候変動、国際情勢の不安定化などわが国を取り巻く環境が大きく変化し、旧基本法制定時の想定以上の課題に直面したことから、本法の改正に至った。
- (4) 改正基本法に基づく農業分野の基本的施策の1つとして「家族経営から農業法人への移行強化による、経営者の経営管理能力向上、労働環境の整備、自己資本の充実」があげられる。
- (5) 改正基本法の基本理念の1つである「農村の振興」では、地域社会の維持、生産条件の整備および生活環境の整備があげられている。

[問 11] 農地制度の歴史的経緯に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 制定当初の農地法には「耕地は有効に耕作されるべき」との規定がなされず、耕作しなくても法律上問われない状況を生み、借手のいない農地は流動化せず、耕作放棄地になっていく一因となった。
- (2) 高度成長期には、農地が資産として認識されたことにより農地価格が高騰し、農地の時価が収益還元価格以上になり、農地の売買による農業の規模拡大が容易になった。
- (3) 1961年に農業基本法が制定され、高度成長も後押しして農業就業人口は増加し、農業の専門化が進み、農家の大部分は専業農家によって占められるようになった。
- (4) 2015年の農地法改正により、農地を所有できる法人の呼称について、「農地所有適格法人」から「農業生産法人」に変更された。
- (5) 2022年の農地法改正により、農地取得の上限面積要件が廃止された。

[問 12] 農地制度の運用にかかわる組織と役割に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業委員会は、市町村議会の同意を要件として市町村長が任命する農業委員のみで構成される。
- (2) 農業委員会の構成員である農業委員は、女性・青年を1人以上入れることが要件とされている。
- (3) 都道府県農業委員会ネットワーク機構は、全国農業委員会ネットワーク機構相互の連絡調整、全国農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員等に対する講習・研修への協力などを業務とする。
- (4) 農地中間管理機構(農地バンク)は、市町村に1つあり、市町村農業委員会と密接に連携をとって対応している。
- (5) 農用地利用改善団体は、農業経営基盤強化促進法に基づいて市町村長から認定を受けた農用地利用規定に基づいて、集落の農地利用を自主管理している。

[問 13] 農地法における許可，農地等の売買，貸借に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地等を貸し借りする場合，申請や農業委員会の許可は不要である。
- (2) 農地等の売買においては，売買の両当事者が農地法第3条(権利移動)の許可を受けていなければ，たとえ売買契約が成立し代金の収受が行われたとしても，所有権移転登記はできない。
- (3) 農地等の権利を取得しようとする者またはその世帯員が，取得後すべての農地等について効率的に耕作すると認められない場合には，農地法第3条の許可を受けることはできない。
- (4) 農地等を取得しようとする者またはその世帯員が，耕作等の事業に常時従事(年間150日以上)すると認められない場合には，農地法第3条の許可を受けることはできない。
- (5) 2009年12月の改正農地法施行に伴い，法人が農地等の賃借権または使用貸借権を取得しようとする場合は，農地所有適格法人の要件を満たさなくても，その他一定の要件を満たすことで，農地法第3条の許可を受けることができるようになった。

[問 14] 市民農園の開設に関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農園利用方式による市民農園を開設した場合は，農業者と利用者との間で「農園利用契約」を締結する必要はない。
- (2) 市民農園整備促進法によれば，農地を所有していない企業は，地方公共団体または農地中間管理機構から農地の使用貸借による権利または賃借権の設定を受けることで，市民農園を開設することができる。
- (3) 市民農園整備促進法によれば，市街化調整区域で市民農園の開設をすることはいっさいできない。
- (4) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき，地方公共団体および農業協同組合以外で農地を所有していない者が市民農園を開設する場合は，農機具収納施設，休憩施設，トイレその他の附帯施設を整備しなければならない。
- (5) 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づき，地方公共団体および農業協同組合以外で農地を所有していない者が市民農園を開設する場合は，農地法第3条の許可を受ける必要がある。

[問 15] 果樹の業界動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2022年において、果実の市場規模は農業総産出額の約1割を占める。
- (2) 果樹は、品種更新等経営転換が容易には行えないという特性がある。
- (3) 果樹生産者の高齢化が急速に進んだことにより、近年のみかんやりんご、日本なしなど主要な作目の作付面積は、いずれも減少傾向にある。
- (4) 国内で生産されている果実のうち、みかん、りんご、日本なしについては、輸入量が制限されている。
- (5) 消費者からみて野菜と比較して嗜好品である果実は、消費の優先度が低く、景気後退期には消費量が減少する傾向にある。

[問 16] 肉用牛の業界動向に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 2022年の農業総産出額において、肉用牛の畜産全体の産出額に占める割合は約1割である。
- (2) 2022年の農業総産出額において、地域別の肉用牛の産出額は、九州が最も多くなっている。
- (3) 肉用牛の生産農家においては、大規模層を中心に高齢化等による休廃業が進んでいる。
- (4) 2024年度のわが国の牛肉の輸入は、カナダ産が最も多くなっている。
- (5) 2022年においては、ロシア・ウクライナ紛争等の影響で配合飼料価格が大幅に上昇したことなどにより、肉用牛子牛価格は上昇した。

[問 17] 採卵鶏の業界動向に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 戦後以降、採卵鶏生産においては生産から加工・流通までを系列化して行うインテグレーションシステムが進展し、急速に規模拡大が進んだ。
- (2) 2022年において、鶏卵の市場規模は農業総産出額の約6%である。
- (3) 2022年の農業総産出額において、地域別の鶏卵の産出額は、茨城県が最も多くなっている。
- (4) 2022年において、戸数では2割程度である10万羽以上の大規模経営体が、全国の8割程度を占める飼養羽数を有している。
- (5) 採卵鶏の配合飼料は自給率が高く、そのほとんどが国内産である。

[問 18] ブロイラーの生産および流通に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ブロイラーの生産では、年に4～5回転の周年生産が可能である。
- (2) ブロイラーの生産において、ひなの成長に要する配合飼料の量は体重の約3倍(全国平均、目標値)とされている。
- (3) ブロイラーの生産における養鶏の飼育方式は、ケージ飼い鶏舎が多い。
- (4) 現在のブロイラーの流通は、問屋制市場流通や卸売市場流通が一般的である。
- (5) ブロイラーの流通において、わが国のインテグレーターの形態は、JA系(全農県本部・経済連)に限られている。

[問 19] SWOT分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) SWOT分析は、分析対象の外部環境および内部環境を羅列的に記載することで、取り組むべき優先順位が見極めやすいという特徴がある。
- (2) 内部環境の強みと弱みの分析においては、強みと思える要因が将来において継続的に確保できるかどうか重要である。
- (3) 外部環境の分析において、機会とは自らにとってチャンスとなるもの、脅威とは自らにとってピンチとなるものである。
- (4) SWOT分析においては、ある面における強みが別の局面から見ると弱みになっている場合もあることに留意が必要である。
- (5) SWOT分析の欠点を補う手法として、BSC(バランススコアカード)による分析がある。

[問 20] 農業における会計に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 小規模の個人農家では、貸借対照表を作成していないケースが多い。
- (2) 個人経営の農家では、家計と経営が未分離で、簿外の売上、費用、資産、負債が多くなる傾向がある。
- (3) 農業における生物の売却については、その重要性の高さから、損益計算書において売上高と売上原価の両建てで総額表示が行われる。
- (4) 農業会計においては、農業はモノづくりであるため、製造原価報告書(生産原価報告書)を作成する必要がある。
- (5) 農業においては、(公社)日本農業法人協会が定める「勘定科目」が、会計上の統一ルールとして浸透している。

**[問 21]** 農業簿記の特徴に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上については、収穫基準によって収益を認識するのが原則である。
- (2) 収穫基準では、収穫時の収穫価額と、いわゆる農家庭先価格とが異なる。
- (3) 収穫基準が適用される個人農業者において、収穫済の農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (4) 収穫基準が適用される個人農業者において、期末時点で未収穫の農産物は、原価で評価されて必要経費とされる。
- (5) 法人については、農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価となる。

**[問 22]** 個人所得課税の仕組みに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) トラクターなどの事業に供していた固定資産(不動産を除く)を売却したことによる所得は、分離課税の対象となる。
- (2) 農地を売却したことによる所得は、総合課税の対象となる。
- (3) 青色申告者は、一律65万円の青色申告特別控除を利用することができる。
- (4) 農業所得がマイナスとなっている場合であっても、他の所得と損益通算することはできない。
- (5) 個人が行う農業は、すべて事業税の課税対象外である。

**[問 23]** 青色申告の実務に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 白色申告をしている農業者は、前年分または前々年分の事業(農業)所得、不動産所得および山林所得の金額の合計額が300万円を超える場合に限り、日々の売上や経費等の記帳をしなければならない。
- (2) 農業における記帳の留意点として、米の収穫時には農産物受払帳に数量のみ記載しておき、単価・金額は記載を省略する取扱いがある。
- (3) 農業における記帳の留意点として、野菜等の生鮮な農産物については、収穫時の農産物受払帳への記載を省略してよいとする取扱いがある。
- (4) 農家の庭先における農産物の裸価格とは、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。
- (5) 青色申告を行っている農業者であっても、現金主義を選択している場合は、収入保険に加入することはできない。

[問 24] 法人所得課税の仕組みに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人で、農業経営を行い組合員に対し給料や賃金等の支払をするものは、法人税法上、協同組合等として取り扱われる。
- (2) 法人税法上人格のない社団等とされる団体が行う農業から生じる所得については、すべて法人税が課税される。
- (3) 農業を営む法人における米の売上計上基準は、収穫基準が適用される。
- (4) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して給与ではなく配当を支払った場合は、法人税法上、当該支払額の損金算入は認められない。
- (5) 地方税法上、農地所有適格法人である農事組合法人が行う耕種農業は、事業税の非課税事業とされている。

[問 25] 消費税の課税に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 簡易課税制度における消費税の計算方法は、課税期間中の課税売上に係る消費税額にみなし仕入率を乗じた額を課税仕入れに係る消費税額とみなし、課税売上に係る消費税額から控除して計算する。
- (2) 簡易課税制度では、計算した消費税額がマイナスになる場合には還付を受けることができる。
- (3) 消費税法上、不動産の取得のうち土地の取得は、課税仕入とならない。
- (4) 農業において農産物(消費税の軽減税率対象のものを除く)をJAに委託販売した場合は、一定の条件のもと、JAが販売した金額から委託販売手数料を控除した額を課税売上とする特例が認められている。
- (5) 人格のない社団等は、消費税法上、法人とみなされる。

[問 26] 集落営農と課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 任意組合が集落営農を運営している場合は、法人税など組織に対する課税がある。
- (2) 人格のない社団が集落営農を運営している場合は、法人税など組織に対する課税がない。
- (3) 任意組合が集落営農を運営している場合、収益はすべて構成員に分配されるが、赤字の年の損失は構成員には分配されない。
- (4) 集落営農を運営する任意組合等から構成員が得る分配金は、各構成員の事業所得となる。
- (5) 任意組合が集落営農を運営している場合、消費税の納税義務や簡易課税適用可否の判定は、組合事業の売上により判定する。

**[問 27] 税制特例と会計処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農用地の所有者である個人が、特定土地区画整理事業のために農地中間管理機構へ当該農用地を売却した場合は、その譲渡所得の金額の計算上、2,500万円を控除することができる。
- (2) 農用地区域内にある農用地の所有者である個人が、特定住宅地造成事業のために農地中間管理機構へ当該農用地を売却した場合で、一定の要件を満たすときは、その譲渡所得の金額の計算上、2,500万円を控除することができる。
- (3) 農業を営む個人が、家畜取引法に規定される家畜市場において、飼育した免税対象飼育牛を売却した(年間合計1,000頭)場合、その売却による事業所得に対する所得税が免除される。
- (4) 農業経営基盤強化準備金を有する個人が、農業経営改善計画等に記載されたとおりに農地等の取得をしなかった場合は、積み立てた翌年から起算して7年を経過した準備金が順次取り崩され、課税対象となる。
- (5) 個人が、返還不要の国庫補助金等をもって交付目的の固定資産を取得した場合、当該補助金の額は、所得の計算上、総収入金額に算入する。

**[問 28] 労働時間・休憩・休日に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン(厚生労働省)」によれば、労働時間とは、労働者が使用者に労務を提供し、「使用者の指揮命令下に置かれている時間」と定義されている。
- (2) 使用者の拘束下にあっても、労務の提供から解放されている休憩時間などは労働時間にあたらぬ。
- (3) 始業・終業時刻の確認および記録の方法として、労働者が自ら出勤簿等に始業時刻や終業時刻を記録する方法は、適正に行われる場合にのみ認められている。
- (4) 農業では、法定労働時間や休日の適用がないため、労働基準法上の時間外労働や休日労働が成立しない。
- (5) 農業では、午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金が、労働基準法上適用除外である。

[問 29] 年次有給休暇(以下、「年休」という)を管理する際の留意事項に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 年休の付与日数は、労働基準法上、「6カ月間継続勤務し、所定労働日数の8割以上出勤した者には、10労働日の有給休暇を与える」とされている。
- (2) 労働基準法上、パートタイマー等、所定労働時間が一般従業員と比較して短い者に対しては、年休を「比例付与」することとされている。
- (3) 原則として、年休の取得は、使用者の承認が必要である。
- (4) 労働者の退職や解雇に際し、年休の残日数分を買い上げることは、好ましいことではないものの違法ではないと解されている。
- (5) 労働基準法上、企業は労働者の年休の取得状況を確認・記録しなければならず、年次有給休暇管理簿の作成と備え付けが義務付けられている。

[問 30] 外国人材の活用に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 在留資格「特定技能」で入国した外国人材は、農業に従事することができない。
- (2) 農業は、労働基準法の労働時間に関する規定が適用除外とされているため、技能実習制度により農業に従事する外国人材においても、本規定は適用除外とされている。
- (3) 特定技能外国人と技能実習生を農業に従事させる場合は、労働時間や賃金などの労働条件を同等にしなければならない。
- (4) 在留資格「技能実習」で入国した外国人材の在留期間は、最長10年である。
- (5) 外国人技能実習制度に代わる、人材育成・確保を目的とした育成就労制度の新設等を柱とする改正出入国管理法が2024年6月に成立した。

[問 31] 付加価値分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 付加価値とは、原材料などをもとに、その企業が新たに生産した、あるいは付加した、あるいは創出した価値をいう。
- (2) 売上高から外部購入費用を差し引く控除法による付加価値の算出において、外部購入費用には給料手当を含めて計算する。
- (3) 付加価値分析においては、付加価値は利害関係人に対する利益分配の原資と考えられている。
- (4) 外部購入費用は変動費と固定費に区分できる。
- (5) 固定費とは、売上高に連動することなく固定的にかかってくる費用であり、この固定費には作目別に配分できる費用と作目別に配分できない費用がある。

**[問 32]** 作目別付加価値分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 作目別付加価値分析を行うにあたり、農業者が作成した財務諸表のうち補助金に関する項目が営業外収益の雑収入にすべて計上されている場合は、各補助金を適切な科目へ振り替える財務諸表の組替え作業が必要となる。
- (2) 財務諸表の組替え作業において、価格補填収入にあたる補助金は、売上高へ計上する。
- (3) 損益項目を作目の単位ごとに配分するにあたり、複数の作目にまたがって使用した肥料や農薬に係る費用は、作付面積で各作目へ按分するなどの方法をとる。
- (4) 損益項目を作目の単位ごとに配分するにあたり、通信費や接待交際費などを含む販売管理費は、作付面積で各作目へ按分するなどの方法をとる。
- (5) 作目別付加価値額は、変動費控除後利益、配分可能な固定費控除後利益そして労務費控除後利益として順次算出する。

**[問 33]** 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 借入申込者が個人経営の場合、融資審査にあたって、家族に関する情報を確認する必要はない。
- (2) 借入申込者が個人経営であって自宅が本人持家または家族持家の場合は、不動産登記簿で自宅の所有形態を確認する必要がある。
- (3) 融資審査にあたって、借入申込者に返済の意思があるかないかを確認することは重要であるため、必ず申込者本人と面談をする必要があるが、周囲の評判等を側面調査することは、個人情報保護や情報漏洩の観点から、行うべきではない。
- (4) 借入申込者の資産状況を調査した結果、十分な担保があると認められた場合は、担保評価額の範囲で融資を実行すると判断することができる。
- (5) 借入申込者が現在保有している資産の担保力は、簿価で捉えることが原則である。

[問 34] 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物は、自然災害や病虫害の影響を受けやすく、生産サイクルが長いことから、工業製品と比べて需給バランスがとりにくいという特徴がある。
- (2) 耕種農業の運転資金ニーズに対しては、生産している作物の生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (3) 肉用牛専業の畜産業の場合は、肥育頭数が数百頭、数千頭規模の農家が多く、素畜導入の際に多額の運転資金が必要となる場合がある。
- (4) 耕種農業においては、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律により、糞尿処理施設等の環境投資が重要視されている。
- (5) 自然災害や燃料・飼料高騰、家畜伝染病の発生などにより、予期しない資金ニーズが発生することがある。

[問 35] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 本来の事業活動に伴って発生する仕入資金や生産資金、販売資金以外の資金、たとえば設備資金の調達不足を補う資金は、運転資金として融資を受けることはできない。
- (2) 経常運転資金とは、「回収・支払」の2つの条件の組合せによって生じる不足を調達するための資金である。
- (3) 売掛サイトが長期化すると、運転資金は減少する。
- (4) 耕種農業における運転資金の融資にあたっては、営農計画をもとに「農業収入額×経費率=生産費予想額」を算出し、融資限度額を定める。
- (5) 過剰投資による金利負担の増大による資金需要は、運転資金には含まれない。

[問 36] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における設備投資は、財務の流動性を低下させるとともに、金利や減価償却費、修繕費などの費用が伴うため、慎重に検討する必要がある。
- (2) 農業の場合、設備投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が短い。
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。
- (4) 設備資金の償還期間(返済期間)の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。
- (5) 設備資金の返済財源が短期借入金などで賄われている場合は、資金繰りを圧迫する可能性がある。

**〔問 37〕 農業における ABL (Asset Based Lending) の取組みに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) ABL とは、企業の保有する売掛金や在庫など流動性の高い事業収益資産の価値により、当該企業の信用リスクを補完して行う貸出を指す。
- (2) ABL は、対象となる営業用資産の在庫状況について、借手側から定期的に報告を受け、その報告に基づいて融資額を算定するのが一般的な仕組みである。
- (3) ABL の対象となる営業用資産は、肉用牛に限られている。
- (4) 畜産業に対して ABL を行う場合に認識しておくべき特性の 1 つとして、肥育途中の家畜は資産としての担保評価が困難であることがあげられる。
- (5) ABL を活用することで、不動産など既存の担保物件以外の資産を背景とした資金調達が可能となり、農業者の資金調達余力を拡大することができる。

**〔問 38〕 農業におけるリースの取組みに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) オペレーティング・リースの場合、貸手は投下資金の全額を回収することができる。
- (2) ファイナンス・リースの場合、リース期間は、原則としてリース資産の法定耐用年数の 70% (法定耐用年数が 10 年以上のリース資産については 60%) 以上で設定される。
- (3) ファイナンス・リースの場合、借手である中小企業においては、支払ったリース料を全額経費として処理することができる。
- (4) ファイナンス・リースの場合、借手が中途解約をする場合には、残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められているのが一般的である。
- (5) ファイナンス・リースにおいてリース期間満了後に再リースする場合は、満期以降も借手の COF (cash out flow) が発生する。

[問 39] CDS (Credit Default Swap) を利用した融資に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。なお、本問においては、「日本政策金融公庫におけるCDSを活用した農業者向け融資の信用補完制度」を「日本政策金融公庫CDS」という。

- (1) CDS 契約においては、プロテクションの買手がリスクの買手となる。
- (2) 「日本政策金融公庫CDS」の場合、民間金融機関が農業者に対して実行した融資に対して、日本政策金融公庫と民間金融機関は融資1件ごとにCDS契約を締結する。
- (3) 「日本政策金融公庫CDS」において、借入人に破綻、延滞などのクレジット・イベントが発生した場合には、日本政策金融公庫は民間金融機関へ補償金を支払い、同額の債権を譲り受ける。
- (4) 「日本政策金融公庫CDS」における補償金額は、融資額の80%または5,000万円のいずれか少ない方の額となっている。
- (5) 「日本政策金融公庫CDS」を利用することで、農業者に対して無担保・無保証での長期融資に対応しやすくなっている。

[問 40] 農業におけるエクイティファイナンスの取組みに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関からの借入により資金調達する方法を、デットファイナンスという。
- (2) エクイティファイナンスの受け手側のメリットとしては、資本コストが負債性資金と比べて低いことがあげられる。
- (3) 投資事業有限責任組合のスキームは、出資者から集めた資金をプールして、投資先に対して投資するというものである。
- (4) アグリビジネス投資育成株式会社は、原則3年以上の実績を持つ認定農業者である法人を対象に出資する。
- (5) アグリビジネス投資育成株式会社の場合、出資先の経営者等に対して株式買取りを求める仕組みがある。

[問 41] 経営改善提案における現状把握の手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 栽培する農作物や飼養する畜産物などの資料によって業務知識を得ることは、予備調査にあたる。
- (2) 経営管理のための各種書類・帳票類について記入方法や記帳状況などを確認することは、現地調査にあたる。
- (3) 経営のキーパーソンからのヒアリングにおいては、特に、書類では確認できない、非公式な情報や顕在化していない問題点を確認する。
- (4) 生産者メンバーとの面談においては、経営目標、経営上の課題など経営者の資質について確認する。
- (5) 経営体が、地域とどのような切り口で接点を持っているか確認することは、現地調査に関するチェックポイントのひとつである。

[問 42] 経営改善計画の進捗管理(モニタリング)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画の最終目標は、経営改善計画を策定することである。
- (2) 経営改善計画のモニタリングの結果、追加施策を講じることを判断するのは、長期的に計画を遂行していく観点から、少なくとも計画策定から1年間は様子を見るべきである。
- (3) 経営改善計画を策定した農業者は、売上減少、収益力低下、資金繰り悪化、借入増大という悪循環に至る要因を持っていたと考えられるため、経営改善計画のモニタリングの段階ではじめて、この要因が何なのかを究明することが重要である。
- (4) 経営改善計画のモニタリングを進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合には経営改善計画の修正を行う。
- (5) 経営改善計画のモニタリングを行った結果、計画策定前よりも業況が極端に悪化していることもありうるが、業況が極端に悪化している状況とは、たとえば計画と比べて売上高が10%以上低下した場合が該当する。

[問 43] 経営改善計画書の作成実務に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画書は、負債整理のための制度資金である農業経営負担軽減支援資金の借入を行う際に必要となる。
- (2) 個人農業者の目標利益の設定としては、償還金返済後の差引余剰がゼロとなる水準を目指す。
- (3) 個人農業者が目標利益を達成するための必要売上高は、「(固定費(減価償却費を含む)+必要利益)÷限界利益率」により算出する。
- (4) 計数的に検討した経営改善策を踏まえ、「生産コストの削減」などといった漠然とした目標を行動計画へ落とし込む。
- (5) 財務計画の検討にあたっては、資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにする。

[問 44] 商談会出展における事前準備に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 買手である量販店にとって、農産物は「棚を埋める商材」である。
- (2) 買手である食品卸業者にとって、農産物は「幅広いコーディネートの対象」である。
- (3) 買手に提示する商品提案書において、出荷希望量のベストシナリオとして、必ず守れる最低限の数値を明らかにできるように準備しておく。
- (4) 商品提案書において、価格は、コスト(限界単価)、卸売市場の取引価格、想定しているセグメントでの実売価格を勘案して設定する。
- (5) 商品提案書において提示する価格設定を検討するにあたり、個人経営の場合は、資金繰り限界価格を「費用(製造原価+販管費+営業外費用-副産物収入-減価償却費+償還元金+家計費)÷単位量」により算出する。

農業を営む甲社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

損益計算書(組換え後)  
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) (単位：千円)

区分	科目	金額
売上高	農産物売上高	190,180
	作業受託収入	28,165
	価格補填収入	A
	6次化商品売上高	15,668
	合計	*****
変動費	仕入高	1,036
	種苗費	2,815
	肥料費	16,347
	農薬費	13,647
	諸材料費	5,823
	作業委託費	11,410
	動力光熱費	12,674
	合計	63,752
固定費	労務費	80,997
	農具費	5,756
	修繕費	15,089
	共済掛金	2,154
	賃借料	2,899
	支払地代	24,121
	作業用衣料費	539
	減価償却費	6,914
	その他販管費	13,220
合計	151,689	
営業利益		*****
営業外収益	受取利息	107
	環境保全のための補助金	B
	作付助成収入	C
	合計	*****
営業外費用	支払利息	1,636
	合計	1,636
経常利益		*****
特別利益	経営基盤強化準備金戻入額	2,312
	国庫補助金収入	D
	経営安定補填収入	E
	収入保険補填収入	1,000
	合計	*****
特別損失	経営基盤強化準備金繰入額	22,688
	固定資産除却損、圧縮損	11,562
	合計	34,250
税引前当期純利益		*****
法人税住民税		*****
当期純利益		*****

(注)資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 45] 甲社は、補助金等として、①畑作物の直接支払交付金(5,000千円)、②特定野菜等供給産地育成価格差補給金(5,309千円)、③水田活用の直接支払交付金(2,443千円)、④肉用子牛生産者補給金(4,000千円)、⑤中山間地域等直接支払交付金(3,200千円)、⑥米・畑作物の収入減少影響緩和交付金(2,000千円)、⑦担い手育成総合支援協議会から、プロジェクト融資主体補助事業費助成金(3,500千円)の支払を受けた。

甲社の損益計算書の金額欄 A, B, C, D, E に入る金額の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

- |     |   |           |   |          |   |          |
|-----|---|-----------|---|----------|---|----------|
| (1) | A | 5,000 千円  | B | 8,509 千円 | C | 2,443 千円 |
|     | D | 3,500 千円  | E | 6,000 千円 |   |          |
| (2) | A | 9,000 千円  | B | 2,443 千円 | C | 3,200 千円 |
|     | D | 5,309 千円  | E | 5,500 千円 |   |          |
| (3) | A | 10,309 千円 | B | 3,200 千円 | C | 4,000 千円 |
|     | D | 3,500 千円  | E | 4,449 千円 |   |          |
| (4) | A | 14,309 千円 | B | 3,200 千円 | C | 2,443 千円 |
|     | D | 3,500 千円  | E | 2,000 千円 |   |          |
| (5) | A | 14,309 千円 | B | 3,200 千円 | C | 5,943 千円 |
|     | D | 0 千円      | E | 2,000 千円 |   |          |

[問 46] 甲社の損益計算書に基づき、「限界利益率」,「損益分岐点売上高」,「固定的支出」および「収支分岐点売上高」を算出するとき、各値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、「損益分岐点売上高」,「収支分岐点売上高」の計算結果は、小数点以下第1位を四捨五入して千円単位とし、「限界利益率」の計算結果は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

項目	計算結果
限界利益率	F
損益分岐点売上高	G
固定的支出	H
収支分岐点売上高	I

※1 問 45 に関わらず、売上高 240,000 千円、長期借入金返済額等 7,000 千円として計算すること。

※2 収支分岐点売上高の計算においては、売上収入は売上高を、変動的支出は変動費を用いて計算すること。

- (1) F 72.9%      G 208,078 千円      H 144,775 千円  
       I 198,594 千円
- (2) F 73.0%      G 207,793 千円      H 144,689 千円  
       I 198,204 千円
- (3) F 73.0%      G 207,793 千円      H 158,689 千円  
       I 217,382 千円
- (4) F 73.4%      G 206,661 千円      H 151,689 千円  
       I 206,661 千円
- (5) F 73.4%      G 206,661 千円      H 151,775 千円  
       I 206,778 千円

[問 47] 問 45 および問 46 に関わらず，甲社の限界収入率 72.0%，固定費 150,000 千円，追加的支出 1,000 千円，法人税等の実効税率 40%とした場合の，法人税を考慮する前の収支分岐点売上高および法人税を考慮した後の収支分岐点売上高を算出するとき，次の J，K，L の値の組合せとして，正しいものを 1 つ選びなさい。なお，限界利益率は，法人税を考慮する前の限界収入率を用いること。また，収支分岐点売上高の計算結果は，小数点以下第 1 位を四捨五入して千円単位とすること。

項目	計算結果
法人税を考慮する前の収支分岐点売上高	J
法人税を考慮した後の限界収入率	K
法人税を考慮した後の収支分岐点売上高	L

- (1) J 205,479 千円      K 43.2%      L 342,749 千円  
(2) J 205,479 千円      K 43.8%      L 206,889 千円  
(3) J 209,722 千円      K 43.2%      L 210,648 千円  
(4) J 209,722 千円      K 0.60%      L 250,006 千円  
(5) J 210,959 千円      K 29.2%      L 513,699 千円

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に、問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調) (令和6年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科 目	1月1日(期首)	12月31日(期末)
現 金	236,300	239,900	買 掛 金	57,900	68,100
普 通 預 金	581,100	405,000	借 入 金	2,305,000	2,100,000
定 期 預 金			未 払 金	0	8,000
そ の 他 の 預 金			前 受 金		
売 掛 金	1,285,700	1,542,900	預 り 金		
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等	186,400	211,200			
未収穫農産物等	288,000	207,000			
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	353,600	430,700			
肥料その他の貯蔵品	152,900	186,400			
前 払 金					
貸 付 金					
建 物 ・ 構 築 物	860,100	2,251,600	貸 倒 引 当 金	71,000	85,000
農 機 具 等		677,700			
果 樹 ・ 牛 馬 等	301,500	279,900			
土 地	9,642,900	9,642,900			
			事 業 主 借		467,042
			元 入 金	11,454,600	11,454,600
事 業 主 貸		2,421,642	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		4,314,100
合 計	13,888,500	18,496,842	合 計	13,888,500	18,496,842

損益計算書 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額			
収 入	販売金額①	12,821,100	経 費	作業用衣料費⑱	46,300	差 引 金 額	⑳	7,118,100			
	家事消費 事業消費	金額②		353,600	農業共済掛金⑲				36,000		
					減価償却費⑳				999,600		
	雑収入③	34,700		荷造運賃手数料㉑	105,400	各 種 引 当 金 ・ 繰 入 額 等	繰 倒 引 当 金	貸倒引当金㉒	71,000		
	小計④	13,209,400		雇 人 費㉓	372,900				⑳		
	農産物の 棚卸高	期首⑤		186,400	利子割引料㉔			177,400		㉑	
		期末⑥		211,200	地代・賃借料㉕					計	71,000
	計⑦	13,234,200	土地改良費㉖	23,100				専従者給与	2,790,000		
			共 販 諸 掛㉗	500,200				貸倒引当金	85,000		
									⑳		
経 費	租 税 公 課⑧	92,800					計	2,875,000			
	種 苗 費⑨	108,000				青色申告特別控 除前の所得金額	⑳	4,314,100			
	素 畜 費⑩	552,000				青色申告特別控除額	㉑	550,000			
	肥 料 費⑪	691,700				所 得 金 額	㉒	3,764,100			
	飼 料 費⑫	482,100									
	農 具 費⑬	367,700									
	農薬衛生費⑭	447,000									
	諸材料費⑮	497,600									
	修 繕 費⑯	161,000									
	動力光熱費⑰	347,800									
			経費から差し引く果 樹牛馬等の育成費用	⑳	128,600	㉓のうち、肉用牛に ついて特例の適用を 受ける金額					
			経 費 計㉔	㉕	6,116,100						

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 48] 乙の資料に基づき、期末における手取り農業所得(A)、フリーキャッシュフロー(B)、債務償還可能年数(C)、運転資金(D)を算出するとき、各値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、「農業粗収益から農業経営費を控除したもの」として「所得金額」を用いることとし、総借入金(農外借入・特定購買未収金を含む総借入金) 3,000,000 円、家計費 2,500,000 円、所得税等 315,000 円として計算すること。また、債務償還可能年数の計算結果は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) A 4,425,500 円      B 1,610,500 円      C 1.4 年  
D 2,502,100 円
- (2) A 4,974,100 円      B 2,159,100 円      C 1.4 年  
D 2,502,100 円
- (3) A 4,974,100 円      B 2,475,500 円      C 1.2 年  
D 2,654,300 円
- (4) A 5,046,500 円      B 2,231,500 円      C 1.3 年  
D 2,654,300 円
- (5) A 5,393,000 円      B 2,578,000 円      C 1.2 年  
D 2,654,300 円

[問 49] 乙の資料に基づき、経常収入(E)、経常支出(F)、経常収支(G)、経常収支比率(H)を算出するとき、各値の組合せとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、経常収支比率の計算結果は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) E 12,563,900 円      F 5,361,900 円      G 7,202,000 円  
H 234.3%
- (2) E 12,563,900 円      F 5,241,300 円      G 7,322,600 円  
H 234.3%
- (3) E 12,821,100 円      F 5,361,900 円      G 7,716,400 円  
H 251.2%
- (4) E 13,209,400 円      F 5,122,900 円      G 8,086,500 円  
H 257.9%
- (5) E 13,234,200 円      F 5,233,300 円      G 8,000,900 円  
H 252.9%

[問 50] 乙の資料に基づき算出した翌期首元入金(1)の値として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) I 9,498,600 円
- (2) I 10,813,000 円
- (3) I 13,347,058 円
- (4) I 13,814,100 円
- (5) I 15,595,542 円



# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2025年10月9日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)